

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月25日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベクター  
コード番号 2656 URL <http://www.vector.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶並 伸博  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 梶並 京子  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 03-5337-6711

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,143	△13.6	△250	—	△242	—	△302	—
25年3月期	2,480	△31.8	△281	—	△228	—	△423	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△21.95	—	△15.8	△10.7	△11.7
25年3月期	△30.68	—	△18.7	△8.2	△11.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 1 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,091	1,771	84.6	128.15
25年3月期	2,459	2,070	84.1	149.88

(参考) 自己資本 26年3月期 1,768百万円 25年3月期 2,068百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	22	△86	0	1,211
25年3月期	△22	△337	△0	1,273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の配当予想額は、未定であります。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	380	△29.8	△56	—	△56	—	△57	—	△4.13

当社は、オンラインゲーム事業が主たる事業となっております。当該事業の業績は、ゲームタイトル毎の顧客数、課金率、課金単価の動向に大きく影響を受けます。また、新規性が高い事業であるため、収益変動要因も多く、現段階では合理的な業績予想数値の算定を行うことが困難であります。そのため、第1四半期から第3四半期までは各四半期毎(累計)の予想を開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	13,929,800 株	25年3月期	13,927,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期	127,200 株	25年3月期	127,200 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,800,798 株	25年3月期	13,800,200 株

(注) 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成26年4月25日(金)に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社のホームページ(<http://ir.vector.co.jp/>)に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(貸借対照表関係) .....	16
(損益計算書関係) .....	16
(株主資本等変動計算書関係) .....	17
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(金融商品関係) .....	19
(有価証券関係) .....	22
(退職給付関係) .....	23
(ストック・オプション等関係) .....	24
(税効果会計関係) .....	30
(セグメント情報等) .....	31
(持分法損益等) .....	34
(関連当事者情報) .....	34
(1株当たり情報) .....	35
(重要な後発事象) .....	35
5. その他 .....	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）のわが国経済は、政府による経済政策・金融政策いわゆるアベノミクス効果により企業収益や個人消費の改善が進み、緩やかに景気の回復が進みました。一方、平成26年4月から実施される消費税率引き上げによる駆け込み需要とその反動による消費低迷の懸念が存在するなど、先行きが不透明な状況が続いております。

当社の事業領域であるパソコン向けオンラインゲーム業界の成長率は鈍化しているものの、スマートフォン（高性能携帯電話）・タブレット等を含めたゲーム市場は拡大基調が続いております。また、スマートフォンの普及率は増加し続けており、携帯電話（フィーチャーフォン）からスマートフォンへの移行が着実に進んでおります。

ソフトウェア販売を取り巻く環境としましては、ウィンドウズXPのサポート終了による買い替え需要により、パソコンの出荷台数は好調に推移しましたが、タブレット端末やスマートフォンの普及により先行きは厳しいものと予想されております。

このような環境のもと、営業収益に大きな割合を占めるオンラインゲーム事業が、前事業年度より大幅に下回ったこと等により、営業収益は21億43百万円と前事業年度比13.6%の減収となりました。利益の状況につきましては、変動費の減少や固定費の削減等により、営業費用は前事業年度から3億67百万円減少したものの23億94百万円となり、営業損失2億50百万円（前事業年度は2億81百万円の営業損失）、経常損失2億42百万円（前事業年度は2億28百万円の経常損失）の計上となりました。また、有価証券売却益の特別利益23百万円、減損損失及び固定資産除却損などの特別損失66百万円の計上したことにより、税引前当期純損失2億85百万円（前事業年度は3億65百万円の税引前当期純損失）となりました。

この結果、法人税等を差し引いて当期純損失3億2百万円（前事業年度は4億23百万円の当期純損失）となりました。

当事業年度のセグメント別販売実績については、以下のとおりであります。

(単位：千円、%)

	平成26年3月期		
	金額	前年同期比	構成比
オンラインゲーム事業	1,520,444	△17.1	70.9
ソフトウェア販売事業	506,161	△2.3	23.6
サイト広告販売事業	116,866	△7.7	5.5
その他	—	△100.0	0.0
合計	2,143,472	△13.6	100.0

## オンラインゲーム事業

当事業年度におけるオンラインゲーム事業の販売金額は、15億20百万円（前事業年度比17.1%減）となりました。

当該事業は、従来型オンラインゲーム（クライアントソフトをパソコンにダウンロードするもの）、ブラウザゲーム（パソコンのブラウザ上で起動するダウンロード不要のオンラインゲーム）、スマートフォンゲームの3つの分野から構成されています。

従来型オンラインゲームは、当事業年度末時点で8タイトルの運営となっております。増減の内訳といたしましては、平成25年4月「ぎごしよくマスター」、7月「BOUNDRA」の2タイトルのサービスを開始した一方で、6月「Knights of Kingdom」、9月「Wonderland ONLINE」「ソードオブリベリオン」の3タイトルのサービスを終了いたしました。

ブラウザゲームは、当事業年度末時点で6タイトルの運営となっております。増減の内訳といたしましては、平成25年4月「戦国セブン」、9月「Web三国ヒーローズ」、平成26年2月「デーモンハンティング」の3タイトルのサービスを終了した一方で、平成25年11月「アステルゲート」の1タイトルのサービスを開始いたしました。

スマートフォンゲームは、平成25年6月「アルカナ・マギア」、平成26年1月「ポケットヴァルキリー」の配信を開始し、当事業年度末時点で2タイトルの運営となっております。

#### ソフトウェア販売事業

ソフトウェア販売事業の当事業年度の販売金額は5億6百万円と前事業年度に比べ2.3%減となりました。ソフトウェアのダウンロード販売事業は、プロレジ・サービスの販売金額が前事業年度比2.3%減の4億82百万円となるなど、ウイルス対策ソフトの需要は依然として存在しますが、有料パソコンソフトの需要動向は縮小傾向が続いております。

#### サイト広告販売事業

当社の「Vector」サイト上で展開するサイト広告販売事業の当事業年度の販売金額は、ソフトウェア販売の落込みと連動するかたちで1億16百万円と前事業年度に比べ7.7%減となりました。なお、キーワード広告（リスティング広告）については当該事業の8割弱を占め、サイト広告販売事業を下支えしました。

#### その他

その他の当事業年度の販売金額はありませんでした（前事業年度の販売金額は1百万円）。

#### (次期の見通し)

当社は、オンラインゲーム事業が主たる事業となっております。当該事業の業績は、ゲームタイトル毎の顧客数、課金率、課金単価の動向に大きく影響を受けます。また、新規性が高い事業であるため、収益変動要因も多く、現段階では合理的な業績予想数値の算定を行うことが困難であります。そのため、第1四半期から第3四半期までは各四半期毎（累計）の予想を開示しております。

このように当社といたしましては、決算発表時における業績予想及び配当予想の発表を見送り、今後実績を分析した上で投資家の皆様の投資判断に資する情報を適時提供することに努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状況の変動状況

当事業年度末（平成26年3月31日）における資産合計は20億91百万円となり、前事業年度末に比べ3億68百万円減少しました。

## (資産)

流動資産については19億8百万円と前事業年度末に比べ1億78百万円減少しました。これは、前事業年度末に比べ現金及び預金が62百万円、売掛金が58百万円、未収入金が21百万円及び未収消費税等が21百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、固定資産については、無形固定資産の減価償却、除却及び減損損失があったことにより前事業年度末から1億89百万円減少し、1億82百万円となりました。

## (負債)

負債については流動負債が2億92百万円と前事業年度末に比べ71百万円減少したことなどで、負債合計は3億20百万円と前事業年度末に比べ68百万円減少しました。

## (純資産)

純資産については17億71百万円と前事業年度末に比べ2億99百万円減少しました。うち、株主資本は17億62百万円と前事業年度末に比べ3億1百万円減少しました。

なお、負債合計の負債純資産合計に占める割合は前事業年度末の15.8%から15.3%に低下し、自己資本比率は、前事業年度末の84.1%から84.6%に上昇しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物は、期末残高が12億11百万円と期首残高の12億73百万円に比べ62百万円減少しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度は、税引前当期純損失2億85百万円の計上、減価償却費2億57百万円の計上などで、小計段階で20百万円の収入となり、利息及び配当金の受取りなどにより、差引き22百万円の収入（前事業年度は22百万円の支出）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の4億円計上がありましたが、有価証券の取得による支出4億円のほか、無形固定資産の取得による支出1億51百万円などにより、86百万円の支出（前事業年度は3億37百万円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は、63百万円の赤字（支出超過）となり、キャッシュ残高の減少要因となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による株式の発行などにより、0.7百万円の収入となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	78.9	79.5	79.3	84.1	84.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	708.9	334.9	169.3	317.1	338.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、企業価値（株主価値）の向上を図り、可能な限り株主の皆様への利益還元を増大させていくことが経営の重要課題であると認識しております。配当金につきましては、業績動向、財務状況、新規事業計画等を見ながら、一方で企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の必要性についても勘案することで、総合的に判断することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の見通し等について総合的に勘案いたしました結果、無配とさせていただきたく存じます。早急に業績の回復・向上に努め、復配ができますよう努力してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社であるソフトバンク株式会社（注1）、親会社の子会社であるソフトバンクBB株式会社（注2）及びヤフー株式会社より構成されております。

当社の主な事業は、オンラインゲーム事業であります。そのほかソフトウェア販売事業（インターネットを利用したパソコンソフトのダウンロード販売事業）及びサイト広告販売事業を行っております。

（注1）ソフトバンク株式会社について

ソフトバンク株式会社の当社への議決権比率（平成26年3月31日現在）は、同社の保有分42.59%に、同社の子会社であるヤフー株式会社の保有分9.79%を加えた52.38%であります。

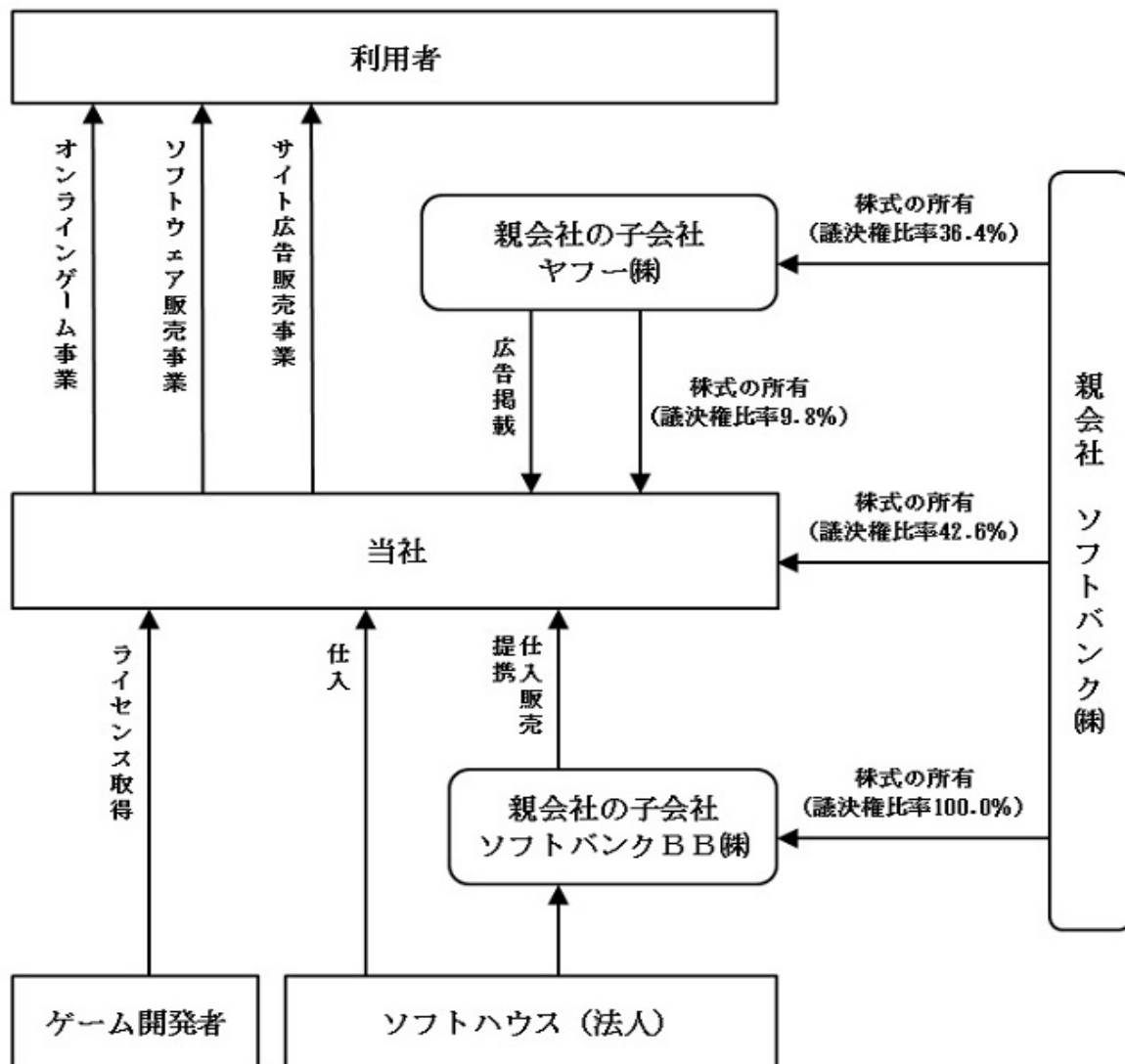
なお、同社と当社との間に事業活動上の取引はありません。

（注2）ソフトバンクBB株式会社について

ソフトバンク株式会社の100%子会社で「Yahoo!BB ADSL」などブロードバンド・インフラ事業及びIT流通ビジネスとしてコマース&サービス事業（C&S事業）を手がけるソフトバンクグループの中核企業であり、当社のソフトウェア販売事業に係る主要な仕入先であります。

なお、同社は、平成26年4月1日付でソフトバンクグループ内再編に伴ってC&S事業を分割し、ソフトバンクコマース&サービス株式会社となりました。

事業の系統図は、以下のとおりであります。（平成26年3月31日現在）



（注）当社の親会社であるソフトバンク株式会社の子会社ヤフー株式会社に対する議決権比率は、直接所有分であり、間接所有分を含めておりません。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

インターネット通信環境の改善とともに、インターネットでモノやサービスをやりとりする幅広いビジネスの展開が可能になってまいりました。当社は、インターネットのもつ利便性、可能性、社会性を常に認識しており、利用者へのサービス提供の多様化を図ることを念頭に置き、ビジネスモデルのリニューアルに努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として株主資本当期純利益率（ROE）10%台の堅持を目標にして、経営成績の向上、経営効率の改善に取り組み、株主価値の極大化に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成元年の創業時はCD-ROM付き書籍の出版事業でスタートし、平成7年にパソコンソフトのオンライン流通事業に進出しました。その後、平成18年にオンラインゲーム事業に進出しました。これを「第三の創業」と位置付けると共に中長期的観点からオンラインゲーム事業を経営の柱として育てていく方針であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社はインターネットを通じて多くの人々の生活が「より便利に、より楽しく」なるサービスを創造することをモットーに経営を展開しております。

当社は従来、パソコンソフトのダウンロード販売を中心としたインターネット販売事業を手がけてまいりましたが、現在は最重要戦略事業として、オンラインゲーム事業を経営の新たな柱と位置付け積極的な事業展開を行っております。このため、昨今のスマートフォンの急速な普及を視野に入れながら、オリジナルタイトル中心に戦略をシフトし、さらなる飛躍を目指すことといたしますが、なによりも魅力的な新規タイトルを積極的に投入することが業績向上を図るうえで、喫緊の課題であると認識しております。

当社では、インターネットビジネスが当社のコアコンピタンスであるとの認識のもと、ヒト、モノ、カネ、情報などからなるすべての経営資源を最大限に活用して収益機会の多様化を図り、企業価値の向上を通じて、株主の皆様の期待に応えるべく努力してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,243,527	1,180,825
売掛金	292,966	234,141
有価証券	430,339	430,356
前払費用	20,680	21,576
繰延税金資産	15,429	-
未収入金	57,804	36,746
未収消費税等	21,949	-
その他	4,220	5,161
流動資産合計	2,086,916	1,908,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,940	8,940
減価償却累計額	△6,070	△6,524
建物(純額)	2,870	2,415
車両運搬具	2,826	2,826
減価償却累計額	△2,619	△2,684
車両運搬具(純額)	206	141
工具、器具及び備品	245,934	184,409
減価償却累計額及び減損損失累計額	△200,955	△164,483
工具、器具及び備品(純額)	44,978	19,925
有形固定資産合計	48,056	22,482
無形固定資産		
ソフトウェア	232,686	91,097
ソフトウェア仮勘定	13,513	8,596
その他	436	328
無形固定資産合計	246,636	100,023
投資その他の資産		
投資有価証券	34,108	17,509
長期前払費用	1,213	837
敷金	42,327	41,589
投資その他の資産合計	77,649	59,936
固定資産合計	372,342	182,442
資産合計	2,459,258	2,091,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 130,636	113,474
未払金	81,472	56,234
未払費用	28,172	16,065
未払法人税等	3,417	5,438
前受金	27,398	20,748
預り金	64,239	48,542
賞与引当金	28,526	26,928
その他	422	5,172
流動負債合計	364,284	292,603
固定負債		
退職給付引当金	22,006	24,772
繰延税金負債	2,192	2,692
固定負債合計	24,198	27,464
負債合計	388,483	320,067
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,006,246	1,006,726
資本剰余金		
資本準備金	345,244	345,724
その他資本剰余金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金合計	1,395,244	1,395,724
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△242,925	△545,785
利益剰余金合計	△242,175	△545,035
自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	2,064,364	1,762,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,959	6,273
評価・換算差額等合計	3,959	6,273
新株予約権	2,451	2,446
純資産合計	2,070,775	1,771,182
負債純資産合計	2,459,258	2,091,250

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
<b>営業収益</b>		
売上高	2,480,471	2,143,472
営業収益合計	2,480,471	2,143,472
<b>営業費用</b>		
ソフトウェア販売原価	※1 364,939	※1 355,014
オンラインゲームロイヤリティ	475,786	399,595
コンテンツ費用	4,628	4,317
支払手数料	214,598	280,991
広告宣伝費	358,714	270,225
役員報酬	44,885	40,290
給料手当及び賞与	522,133	448,355
株式報酬費用	490	219
賞与引当金繰入額	24,160	24,596
退職給付費用	4,788	4,618
福利厚生費	88,188	76,932
業務委託費	14,916	4,931
通信費	139,489	96,887
租税公課	8,629	8,824
減価償却費	314,820	257,484
長期前払費用償却	1,643	80
のれん償却額	1,562	-
修繕維持費	3,436	8,720
旅費及び交通費	7,835	6,444
地代家賃	90,638	61,150
賃借料	698	1,352
水道光熱費	11,012	8,876
消耗品費	1,505	1,364
その他	62,519	33,012
営業費用合計	2,762,024	2,394,288
営業損失(△)	△281,553	△250,815
<b>営業外収益</b>		
受取利息	203	6
有価証券利息	4,462	5,070
受取配当金	66	76
為替差益	-	786
消費税等差額	34	1,153
受取手数料	1,001	1,013
情報セキュリティ対策引当金取崩額	53,470	-
その他	474	447
営業外収益合計	59,713	8,555
<b>営業外費用</b>		
株式交付費	605	60
事務所移転費用	2,181	-
為替差損	3,441	-
営業外費用合計	6,229	60
経常損失(△)	△228,068	△242,320

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	4,802	23,280
新株予約権戻入益	461	-
特別利益合計	5,264	23,280
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 13,557	※2 24,639
減損損失	※3 51,400	※3 40,759
固定資産売却損	※4 19,617	※4 701
投資有価証券評価損	15,242	-
解約精算金	15,760	-
前渡金償却額	22,788	-
その他	4,287	-
特別損失合計	142,655	66,100
税引前当期純損失(△)	△365,459	△285,140
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	55,641	15,429
法人税等合計	57,931	17,719
当期純損失(△)	△423,390	△302,860

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,006,246	345,244	1,050,000	1,395,244	750	180,465	181,215
当期変動額							
新株の発行(新株 予約権の行使)	—	—	—	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△423,390	△423,390
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△423,390	△423,390
当期末残高	1,006,246	345,244	1,050,000	1,395,244	750	△242,925	△242,175

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△94,952	2,487,755	△17,051	△17,051	2,422	2,473,126
当期変動額						
新株の発行(新株 予約権の行使)	—	—	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	△423,390	—	—	—	△423,390
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	21,011	21,011	28	21,040
当期変動額合計	—	△423,390	21,011	21,011	28	△402,350
当期末残高	△94,952	2,064,364	3,959	3,959	2,451	2,070,775

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,006,246	345,244	1,050,000	1,395,244	750	△242,925	△242,175
当期変動額							
新株の発行(新株 予約権の行使)	479	479	—	479	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△302,860	△302,860
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	479	479	—	479	—	△302,860	△302,860
当期末残高	1,006,726	345,724	1,050,000	1,395,724	750	△545,785	△545,035

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△94,952	2,064,364	3,959	3,959	2,451	2,070,775
当期変動額						
新株の発行(新株 予約権の行使)	—	958	—	—	—	958
当期純損失(△)	—	△302,860	—	—	—	△302,860
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	2,313	2,313	△4	2,308
当期変動額合計	—	△301,901	2,313	2,313	△4	△299,592
当期末残高	△94,952	1,762,462	6,273	6,273	2,446	1,771,182

## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△365,459	△285,140
減価償却費	314,820	257,484
減損損失	51,400	40,759
のれん償却額	1,562	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,345	2,766
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,982	△1,598
受取利息及び受取配当金	△4,731	△5,154
固定資産除却損	13,557	24,639
固定資産売却損益(△は益)	19,617	701
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,802	△23,280
投資有価証券評価損益(△は益)	15,242	-
情報セキュリティ対策引当金の増減額(△は減少)	△110,000	-
為替差損益(△は益)	-	△565
売上債権の増減額(△は増加)	172,751	50,623
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,784	△17,161
預り金の増減額(△は減少)	△71,166	△15,697
未払又は未収消費税等の増減額	△45,134	26,825
その他	△2,391	△35,003
小計	△47,155	20,198
利息及び配当金の受取額	4,841	4,907
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	19,469	△2,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,844	22,726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△600,000	△400,000
有価証券の売却による収入	400,000	400,000
投資有価証券の売却による収入	45,840	42,693
有形固定資産の取得による支出	△17,786	-
無形固定資産の取得による支出	△164,900	△151,669
長期前払費用の取得による支出	△840	△334
定期預金の預入による支出	△200,000	-
定期預金の払戻による収入	200,000	-
敷金返却による収入	-	22,610
その他	0	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,686	△86,682
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△25	△27
株式発行による収入	-	734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25	707
現金及び現金同等物に係わる換算差額	-	565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△360,556	△62,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,634,422	1,273,866
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,273,866	※1 1,211,182



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主として2年から5年)に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「消費税等差額」及び「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,511千円は、「消費税等差額」34千円、「受取手数料」1,001千円、「その他」474千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業委年度 (平成26年3月31日)
買掛金	20,150千円	— 千円

## (損益計算書関係)

## ※1 各科目に含まれている関係会社に対する営業費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ソフトウェア販売原価	145,467千円	— 千円

(注) 当事業年度については、記載すべき重要な事項はありません。

## ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ソフトウェア	1,854千円	364千円
ソフトウェア仮勘定	7,187千円	23,205千円
工具、器具及び備品	1,444千円	961千円
建物	2,814千円	— 千円
その他	255千円	107千円
計	13,557千円	24,639千円

## ※3 減損損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
オンラインゲーム(ソフトウェア)	47,400千円	39,276千円
オンラインゲーム(著作権)	4,000千円	— 千円
工具、器具及び備品	— 千円	1,483千円
計	51,400千円	40,759千円

(注) オンラインゲーム事業については、各タイトルごとにグルーピングをしておりますが、オンラインゲームのタイトルのうち採算がとれず回復が見込めないものにつき、減損損失を認識いたしました。回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため零と算定しております。

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	— 千円	701千円
ソフトウェア	12,843千円	— 千円
ソフトウェア仮勘定	6,774千円	— 千円
計	19,617千円	701千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,927,400	—	—	13,927,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	127,200	—	—	127,200

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数、自己株式数を算定しております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	有償ストック・オプション (平成21年10月5日発行)	—	—	—	—	—	109
提出会社	有償ストック・オプション (平成21年10月5日発行)	—	—	—	—	—	2,341
合計			—	—	—	—	2,451

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,927,400	2,400	—	13,929,800

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加 2,400株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	127,200	—	—	127,200

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	有償ストック・オプション (平成21年10月5日発行)	—	—	—	—	—	109
提出会社	有償ストック・オプション (平成21年10月5日発行)	—	—	—	—	—	2,336
合計			—	—	—	—	2,446

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,243,527 千円	1,180,825 千円
中期国債ファンド(有価証券勘定)	30,339 "	30,356 "
現金及び現金同等物	1,273,866 千円	1,211,182 千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に当っては収益性を重視して積極的にリスクを取りにいくような取組み姿勢はとらず、基本的に安全性及び流動性を重視したスタンスを取っております。したがって、原則的に短期的な預金及び短期債券等に限定した運用を行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の金融商品の内容は下表のとおりであります。有価証券及び投資有価証券については、株式等であり市場の動向によっては、相当の価格変動リスクが生じますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。売掛金についても、相手先企業の経営動向によっては、相当の信用リスクが生じます。

## (3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理については、新規取引先の場合、取引先としての適正性を事前調査し、稟議を起こして承認を受けるなど社内手続を経て行っております。継続的に取引を行う場合、業務委託基本契約を締結した上で、与信限度の設定など社内手続を行います。これらを「経理規程」に盛り込み、それに沿ってリスク低減を図っております。

市場リスク（資金運用リスク）の管理については、以下のルールに沿ってリスク低減に努めております。

有価証券（投資有価証券を含む）の取得に当って、次の場合いずれも取締役会の承認を受けるものとしております。

①満期保有目的債券については、1銘柄2億円を超える（ただし、総額10億円を限度とする）場合

②「その他有価証券」及び子会社・関連会社株式の取得は合わせて総額が純資産の20%を超える場合

なお、それぞれの金額が取締役会付議事項に満たない場合でも、稟議を起こして承認を受けるなどの社内手続を経て行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

## (5) 信用リスクの集中

貸借対照表日現在における営業債権（売掛金）のうち特定の大口顧客に対するものは以下のとおりで、いずれもオンラインゲーム事業関連であります。

前事業年度（平成25年3月31日）

電子マネー決済会社 43.0%

当事業年度（平成26年3月31日）

電子マネー決済会社 24.0%

2. 金融商品の時価等に関する事項貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,243,527	1,243,527	—
(2)売掛金	292,966	292,966	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	400,000	400,000	—
その他有価証券	64,447	64,447	—
資産計	2,000,941	2,000,941	—
買掛金	130,636	130,636	—
負債計	130,636	130,636	—

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,180,825	1,180,825	—
(2)売掛金	234,141	234,141	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	400,000	399,780	△220
その他有価証券	47,865	47,865	—
資産計	1,862,832	1,862,612	△220
買掛金	113,474	113,474	—
負債計	113,474	113,474	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格に、投資信託は基準価格に、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。合同運用金銭信託は、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、関連する注記事項として後掲の（有価証券関係）をご参照ください。

#### 負 債

買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

該当事項はありません。

## 3. 満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	1,243,527	—
売掛金	292,966	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(社債)	400,000	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—
合計	1,936,493	—

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	1,180,825	—
売掛金	234,141	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(社債)	400,000	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—
合計	1,814,967	—

## 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)及び当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 社債	400,000	400,000	—
合計	400,000	400,000	—

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 社債	400,000	400,000	—
合計	400,000	400,000	—

## 2. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	8,313	2,160	6,152
小計	8,313	2,160	6,152
貸借対照表計上額が時価を超えないもの 株式	25,795	25,795	—
その他	30,339	30,339	—
小計	56,134	56,134	—
合計	64,447	58,294	6,152

(注) 当事業年度において、有価証券について15,242千円(その他有価証券の株式15,242千円)の減損処理を行っております。表中「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の株式の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、有価証券の減損に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して、適正と認めれる額について減損処理を行うこととしております。

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	17,509	8,543	8,965
小計	17,509	8,543	8,965
貸借対照表計上額が時価を超えないもの 株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	17,509	8,543	8,965



## 3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	45,840	4,802	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	45,840	4,802	—

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	42,693	23,280	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	42,693	23,280	—

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付債務	22,006千円	24,772千円
退職給付引当金	22,006千円	24,772千円

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
勤務費用	4,788千円	4,618千円
退職給付費用	4,788千円	4,618千円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法として、退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(注) 下記の新株予約権に関する記載内容のうち、付与株数、権利行使価格、権利行使株数、未行使株数等については、平成24年10月1日効力発生日とする1株につき100株の割合で行った株式分割に伴って必要とする調整を行っております。

## 1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用(営業費用) 490千円

## 2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益(特別利益) 461千円

## 3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

## ① 会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名、監査役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 165,000株
付与日	平成21年10月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年10月5日～平成31年10月4日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日
付与対象者の区分及び人数	当社の幹部従業員 12名
株式の種類及び付与数	普通株式 37,600株
付与日	平成21年10月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年10月6日～平成27年10月5日

## ② 平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名、監査役 3名、従業員 22名、顧問 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 57,600株
付与日	平成14年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月20日～平成24年6月19日

(注) 当該新株引受権は、平成24年6月19日付にて権利行使期間が満了となりましたので、同日付にて残株を取得消却いたしました。

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月18日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名、監査役 3名、従業員 23名
株式の種類及び付与数	普通株式 59,600株
付与日	平成16年3月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月19日～平成25年6月18日

(注) 当該新株引受権は、平成25年6月18日付にて権利行使期間が満了となりますので、同日付にて残株を取得消却いたします。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名、監査役 3名、従業員 26名
株式の種類及び付与数	普通株式 78,000株
付与日	平成17年3月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月21日～平成26年6月22日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名、監査役 3名、従業員 27名、当社の子会社の取締役 2名、当社の子会社の従業員 3名、特定使用人等に準ずる者 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 76,400株
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月24日～平成27年6月23日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a ストック・オプションの数

① 会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日	平成21年9月18日
権利確定前		
期首 (株)	—	25,200
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	△2,800
権利確定 (株)	—	8,400
未確定残 (株)	—	14,000
権利確定後		
期首 (株)	74,000	8,400
権利確定 (株)	—	8,400
権利行使 (株)	—	—
失効 (株)	—	△2,800
未行使残 (株)	74,000	14,000

## ②平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	35,200	32,800	53,000	60,600
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	35,200	—	—	△2,600
未行使残(株)	—	32,800	53,000	58,000

## b 単価情報

## ①会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日	平成21年9月18日
権利行使価格(円)	300	306
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	1.48	(注)

(注) 平成23年10月6日から権利行使可能なもの 88.36円  
平成24年10月6日から権利行使可能なもの 93.62円  
平成25年10月6日から権利行使可能なもの 98.18円  
平成26年10月6日から権利行使可能なもの 95.24円

## ②平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利行使価格(円)	1,620	1,315	1,085	1,300
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—	—

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(注) 下記の新株予約権に関する記載内容のうち、付与株数、権利行使価格、権利行使株数、未行使株数等については、平成24年10月1日効力発生日とする1株につき100株の割合で行った株式分割に伴って必要とする調整を行っております。

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用(営業費用) 219千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

① 会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名、監査役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 165,000株
付与日	平成21年10月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年10月5日～平成31年10月4日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日
付与対象者の区分及び人数	当社の幹部従業員 12名
株式の種類及び付与数	普通株式 37,600株
付与日	平成21年10月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年10月6日～平成27年10月5日

② 平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月18日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名、監査役 3名、従業員 23名
株式の種類及び付与数	普通株式 59,600株
付与日	平成16年3月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月19日～平成25年6月18日

(注) 当該新株引受権は、平成25年6月18日付にて権利行使期間が満了となりましたので、同日付にて残株を取得消却いたしました。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名、監査役 3名、従業員 26名
株式の種類及び付与数	普通株式 78,000株
付与日	平成17年3月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月21日～平成26年6月22日

(注) 当該新株引受権は、平成26年6月22日付にて権利行使期間が満了となりますので、同日付にて残株を取得消却いたします。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名、監査役 3名、従業員 27名、当社の子会社の取締役 2名、当社の子会社の従業員 3名、特定使用人等に準ずる者 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 76,400株
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月24日～平成27年6月23日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

### a ストック・オプションの数

#### ① 会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日	平成21年9月18日
権利確定前		
期首 (株)	—	14,000
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	7,000
未確定残 (株)	—	7,000
権利確定後		
期首 (株)	74,000	14,000
権利確定 (株)	—	7,000
権利行使 (株)	—	2,400
失効 (株)	—	—
未行使残 (株)	74,000	18,600

## ②平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	32,800	53,000	58,000
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	32,800	1,000	1,000
未行使残(株)	—	52,000	57,000

## b 単価情報

## ①会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日	平成21年9月18日
権利行使価格(円)	300	306
行使時平均株価(円)	—	655
付与日における公正な評価単価(円)	1.48	(注)1

- (注)1. 平成23年10月6日から権利行使可能なもの 88.36円  
平成24年10月6日から権利行使可能なもの 93.62円  
平成25年10月6日から権利行使可能なもの 98.18円  
平成26年10月6日から権利行使可能なもの 95.24円
2. 行使時平均株価は、行使時の月中平均株価であります。

## ②平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利行使価格(円)	1,315	1,085	1,300
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金	10,842	千円	9,597	千円
未払事業税	428	〃	1,122	〃
退職給付引当金	7,842	〃	8,828	〃
投資有価証券評価損	20,535	〃	4,577	〃
減価償却費	34,135	〃	33,948	〃
繰越欠損金	237,337	〃	344,035	〃
減損損失	—	〃	10,045	〃
前渡金償却	9,196	〃	7,608	〃
その他	5,675	〃	3,780	〃
繰延税金資産小計	325,993	千円	423,543	千円
評価性引当額	△310,564	〃	△423,543	〃
繰延税金資産合計	15,429	千円	—	千円
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	△2,192	〃	△2,692	〃
繰延税金負債合計	△2,192	〃	△2,692	〃
繰延税金資産純額	13,236	千円	△2,692	千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成25年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率等の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業別の部署を置き、各部署は取扱う事業サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、オンラインゲーム事業、ソフトウェア販売事業、サイト広告販売事業の3つを報告セグメントとしております。

なお、オンラインゲーム事業は、オンラインゲームの企画・運営・配信業務を行っております。ソフトウェア販売事業は、ソフトダウンロード販売（プロレジ・サービス、シェアレジ・サービス）、ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務などを行っております。サイト広告販売事業は、Web広告販売、メール広告販売業務などを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェ ア販売事業	サイト広告 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,834,918	517,935	126,548	2,479,401	1,070	2,480,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,834,918	517,935	126,548	2,479,401	1,070	2,480,471
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△215,496	△52,228	72,229	△195,494	△80	△195,574
セグメント資産	604,002	84,733	18,344	707,080	526	707,606
その他の項目						
減価償却費	310,269	3,373	480	314,123	145	314,268
のれん償却額	1,562	—	—	1,562	—	1,562
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	174,346	1,600	355	176,303	—	176,303

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、他社サーバー運用管理受託業務等を含んでおりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェ ア販売事業	サイト広告 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,520,444	506,161	116,866	2,143,472	—	2,143,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,520,444	506,161	116,866	2,143,472	—	2,143,472
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△224,220	△20,113	76,163	△168,169	—	△168,169
セグメント資産	345,586	46,840	17,087	409,514	—	409,514
その他の項目						
減価償却費	254,018	2,555	635	257,209	—	257,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,819	—	—	142,819	—	142,819

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,479,401	2,143,472
「その他」の区分の売上高	1,070	—
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	2,480,471	2,143,472

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	△195,494	△168,169
「その他」の区分の利益	△80	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△85,978	△82,645
財務諸表の営業利益	△281,553	△250,815

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業及び管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	707,080	409,514
「その他」の区分の資産	526	—
全社資産(注)	1,751,652	1,681,735
その他の調整額	—	—
財務諸表の資産合計	2,459,258	2,091,250

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余裕運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	314,123	257,209	145	—	551	274	314,820	257,484
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	176,303	142,819	—	—	—	8,596	176,303	151,416

## 【関連情報】

前事業年度（平成25年3月31日）及び当事業年度（平成26年3月31日）

## 1. サービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェ ア販売事業	サイト広告 販売事業	計			
減損損失	51,400	—	—	51,400	—	—	51,400

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェ ア販売事業	サイト広告 販売事業	計			
減損損失	40,759	—	—	40,759	—	—	40,759

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェ ア販売事業	サイト広告 販売事業	計			
当期償却額	1,562	—	—	1,562	—	—	1,562
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## ①財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ソフトバンク BB(株)	東京都 港区	100,000	A D S L 事業、 F T T H 事業、 コンテンツサー ビス事業、流通 事業等	(被所有) 直接 40.5	仕入先 役員の兼任	ソフトウェア 販売事業に係 る仕入	145,467	買掛金	20,150

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア販売事業に係る仕入については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

ソフトバンク株式会社(東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	149.88円	128.15
1株当たり当期純損失金額	△30.68円	△21.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(千円)	△423,390	△302,860
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△423,390	△302,860
普通株式の期中平均株式数(株)	13,800,200	13,800,798

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,070,775	1,771,182
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	2,451	2,446
(うち、新株予約権(千円))	(2,451)	(2,446)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,068,323	1,768,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,800,200	13,802,600

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。